

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 老人福祉事業収益	84,716,881	86,917,866	-2,200,985	
	益 サービス活動収益計（1）	84,716,881	86,917,866	-2,200,985	
	費 用	人件費	28,418,604	28,701,905	-283,301
		事業費	27,110,644	26,334,993	775,651
		事務費	18,403,149	18,321,120	82,029
		減価償却費	21,270,613	22,495,216	-1,224,603
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,999,971	-8,081,652	81,681
	サービス活動費用計（2）	87,203,039	87,771,582	-568,543	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-2,486,158	-853,716	-1,632,442		
サービス活動外増減の部	収 借入金利息補助金収益	1,103,716	1,407,202	-303,486	
	益 受取利息配当金収益	3,643	7,178	-3,535	
	その他のサービス活動外収益	74,760	74,039	721	
	サービス活動外収益計（4）	1,182,119	1,488,419	-306,300	
	費 用	支払利息	1,305,866	872,824	433,042
		サービス活動外費用計（5）	1,305,866	872,824	433,042
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-123,747	615,595	-739,342		
経常増減差額（7）=（3）+（6）		-2,609,905	-238,121	-2,371,784	
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	5,795,800	5,795,800	0	
	益 特別収益計（8）	5,795,800	5,795,800	0	
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
		特別費用計（9）	0	1	-1
特別増減差額（10）=（8）-（9）	5,795,800	5,795,799	1		
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）		3,185,895	5,557,678	-2,371,783	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	100,875,730	95,318,052	5,557,678	
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	104,061,625	100,875,730	3,185,895	
	基本金取崩額（14）	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0	
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	104,061,625	100,875,730	3,185,895	